
神河町景気動向調査

2025 年 1-3 月期

神河町商工会

目 次

I. 調査要領	P. 1
1. 調査目的	P. 1
2. 管内調査	P. 1
II. 管内調査結果	P. 2
1. 売上高の状況	P. 2
2. 採算（経常利益）の状況	P. 3
3. 資金繰りの状況について	P. 4
4. 取引先からの資金回収について	P. 5
5. 借入の容易さについて	P. 6
6. 人材について	P. 7
7. 従業員数（臨時・パート含む）について	P. 8
8. 外部人材について	P. 9
9. 業況について	P. 10
10. 設備投資の実施状況について	P. 11
11. 最も優先すべき経営上の課題について	P. 12
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P. 12
13. 原材料・原油価格高騰の影響について	P. 13
14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について	P. 16
15. 今後望む支援策について	P. 16

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握する。

2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	8 社	(20%)
建設業	12 社	(30%)
小売業	8 社	(20%)
サービス業	12 社	(30%)

(2) 調査方法・・・・・・グーグルフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・・2025 年 1 月から 3 月の第 4 四半期を対象とした。

※指標について

本報告書の DI とは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

Ⅱ. 管内調査結果

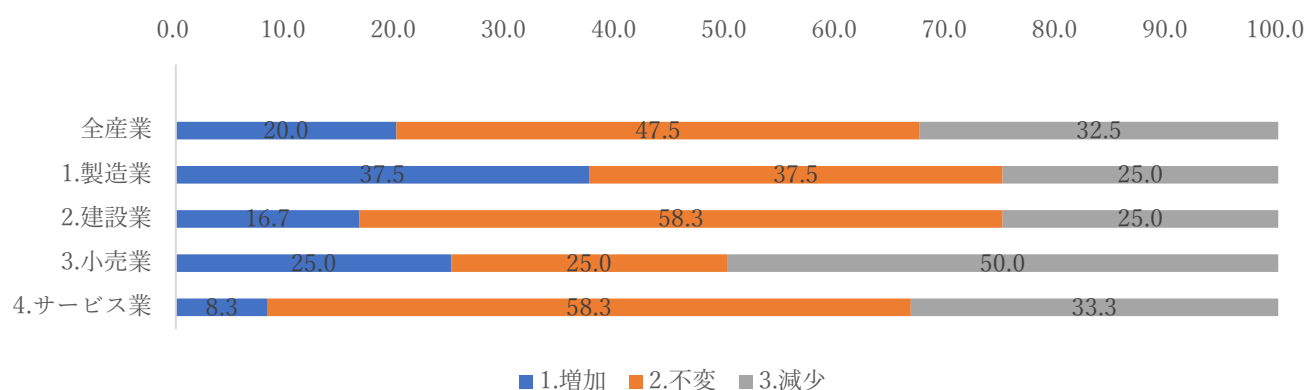
1. 売上高の状況

(1) 売上高 DI について

DI：▲12.5 で、全体として売上は悪化傾向。
ただし、前年の DI（▲15.0）よりは改善しており、悪化ペースは鈍化。

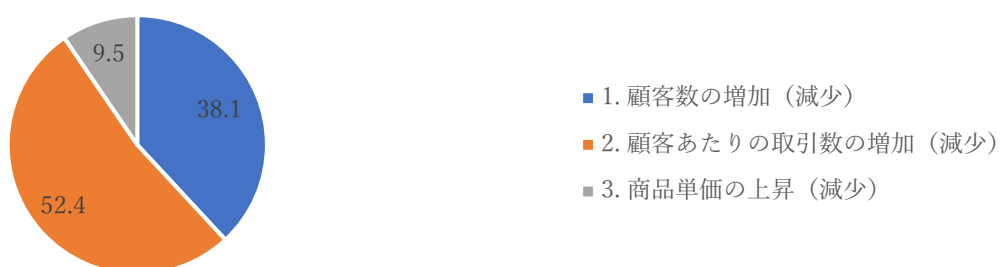
【今期の調査結果】

売上	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	8	19	13	40	20.0	47.5	32.5	▲ 12.5	▲ 15.0
1. 製造業	3	3	2	8	37.5	37.5	25.0	12.5	▲ 16.7
2. 建設業	2	7	3	12	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	▲ 30.0
3. 小売業	2	2	4	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	▲ 16.7
4. サービス業	1	7	4	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	0.0



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所 21 社のうち、52.4%が主な理由を顧客あたりの取引数の増加（減少）とした。次に顧客当たりの顧客数の増加（減少）が 38.1%であった。



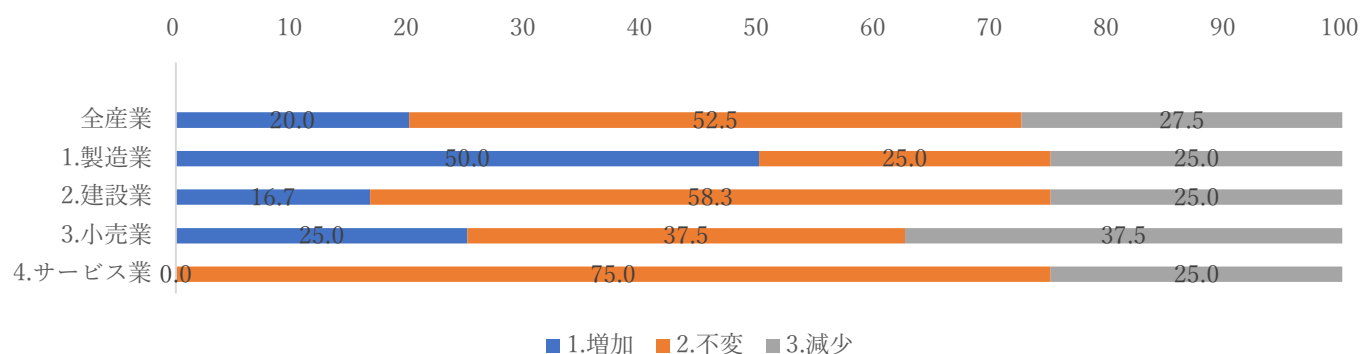
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

DI は▲7.5 とマイナスで、企業全体では採算がやや悪化傾向。
前年同期よりは改善（前年：▲20.0）しているが、依然として厳しい状況。

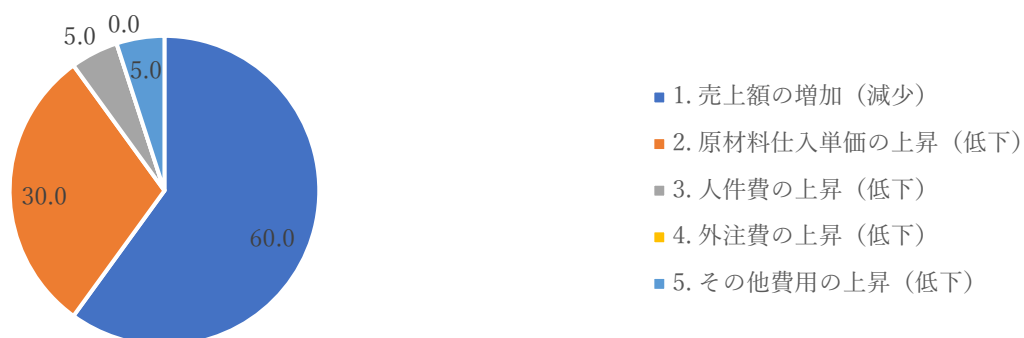
【今期の調査結果】

採算	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	8	21	11	40	20.0	52.5	27.5	▲ 7.5	▲ 20.0
1. 製造業	4	2	2	8	50.0	25.0	25.0	25.0	▲ 16.7
2. 建設業	2	7	3	12	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	▲ 40.0
3. 小売業	2	3	3	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 16.7
4. サービス業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 8.3



(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 20 社のうち、60%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（減少）が 30%であった。

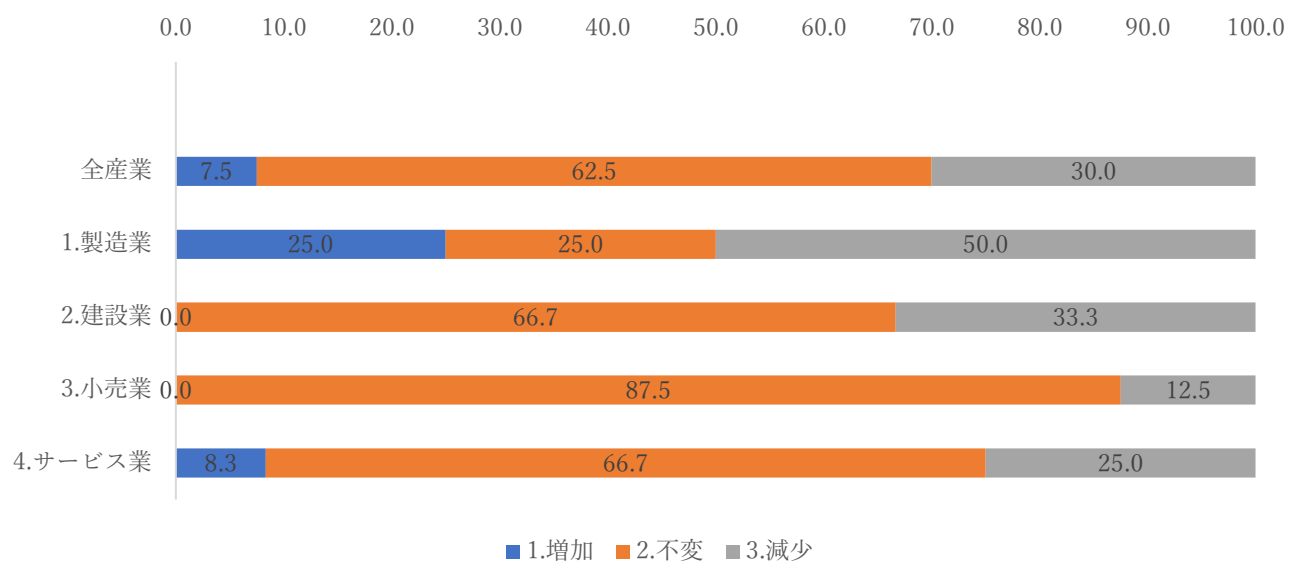


3. 資金繰りの状況について

DI：▲22.5 と大きくマイナスで、資金繰りは厳しい状況。
前年（▲17.5）よりも悪化しており、資金面での苦境が深まっている。

【今期の調査結果】

資金繰り	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	3	25	12	40	7.5	62.5	30.0	▲ 22.5	▲ 17.5
1. 製造業	2	2	4	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	▲ 33.3
2. 建設業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 10.0
3. 小売業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 16.7
4. サービス業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	▲ 16.7

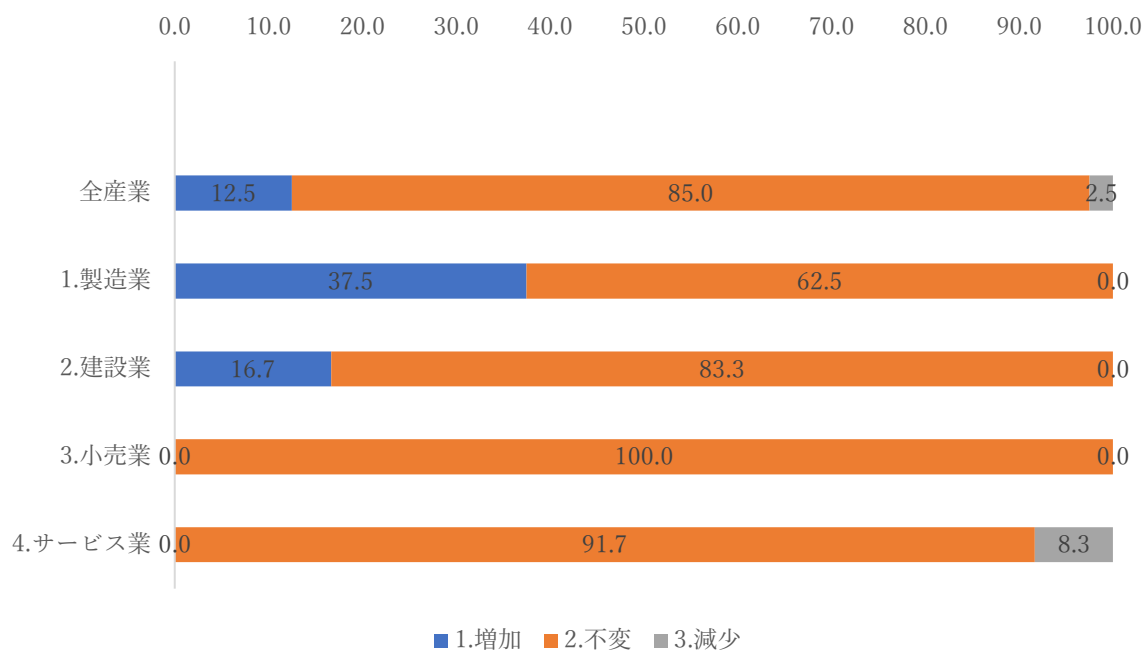


4. 取引先からの資金回収について

DI：10.0 でプラス、資金回収は全体としてやや改善傾向。
前年（7.5）よりわずかに改善しており、回収環境は良好な部類。
「困難」と答えた企業は2.5%（1社）にとどまり、多くが「不変」。

【今期の調査結果】

資金回収	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	5	34	1	40	12.5	85.0	2.5	10.0	7.5
1. 製造業	3	5	0	8	37.5	62.5	0.0	37.5	16.7
2. 建設業	2	10	0	12	16.7	83.3	0.0	16.7	10.0
3. 小売業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	8.3
4. サービス業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	0.0

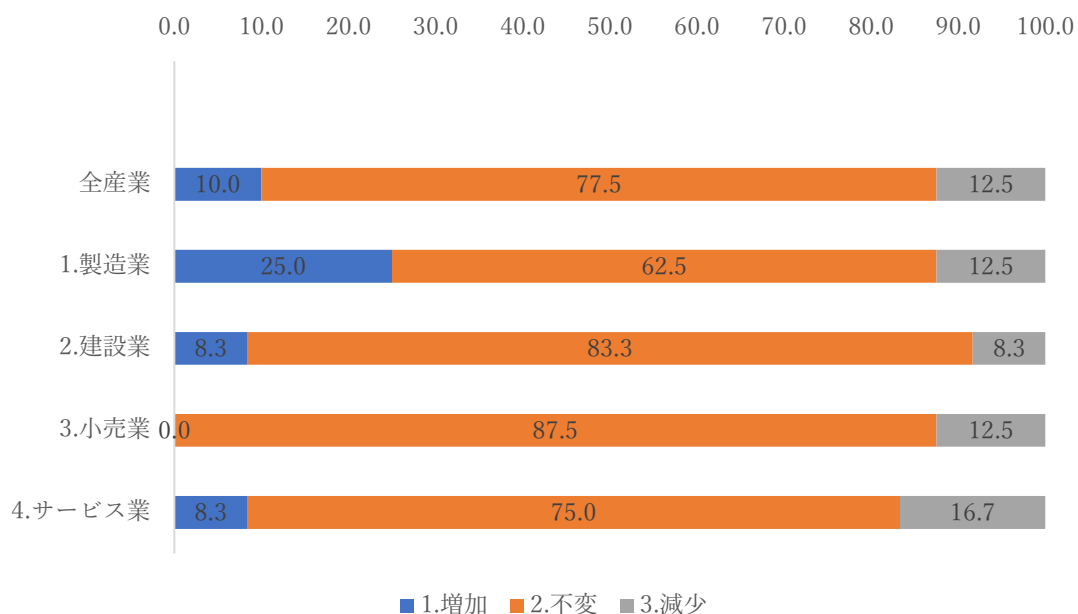


5. 借入の容易さについて

DI：▲2.5 と、わずかにマイナス。
前年（▲5.0）よりやや改善しているものの、借入環境は全体的に大きな改善は見られない。
「不変」が77.5%と大多数を占め、安定しているが動きに乏しい。

【今期の調査結果】

借入	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	4	31	5	40	10.0	77.5	12.5	▲ 2.5	▲ 5.0
1. 製造業	2	5	1	8	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0
2. 建設業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	10.0
3. 小売業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 8.3
4. サービス業	1	9	2	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.3	▲ 16.7

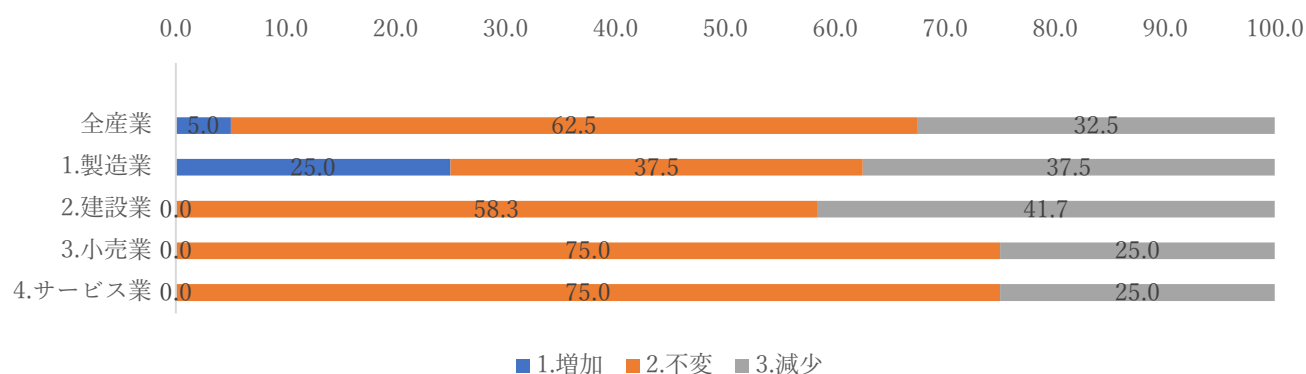


6. 人材について

DI：▲27.5で、前年（▲32.5）よりやや改善したものの、依然として深刻な人手不足。
「減少（不足）」が32.5%、対して「過剰」は5.0%にとどまり、人材需給は逼迫している。

【今期の調査結果】

人材	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	合計	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	DI	DI
全産業	2	25	13	40	5.0	62.5	32.5	▲ 27.5	▲ 32.5
1. 製造業	2	3	3	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 16.7
2. 建設業	0	7	5	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲ 60.0
3. 小売業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 16.7
4. サービス業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3



人材が過剰、または不足の理由

人材に過不足があると回答した事業所は15社であり、最も多かった理由は仕事量の増加（減少）、新規採用者の不足（過剰）、高齢化による退職の3項目で26.7%であった。

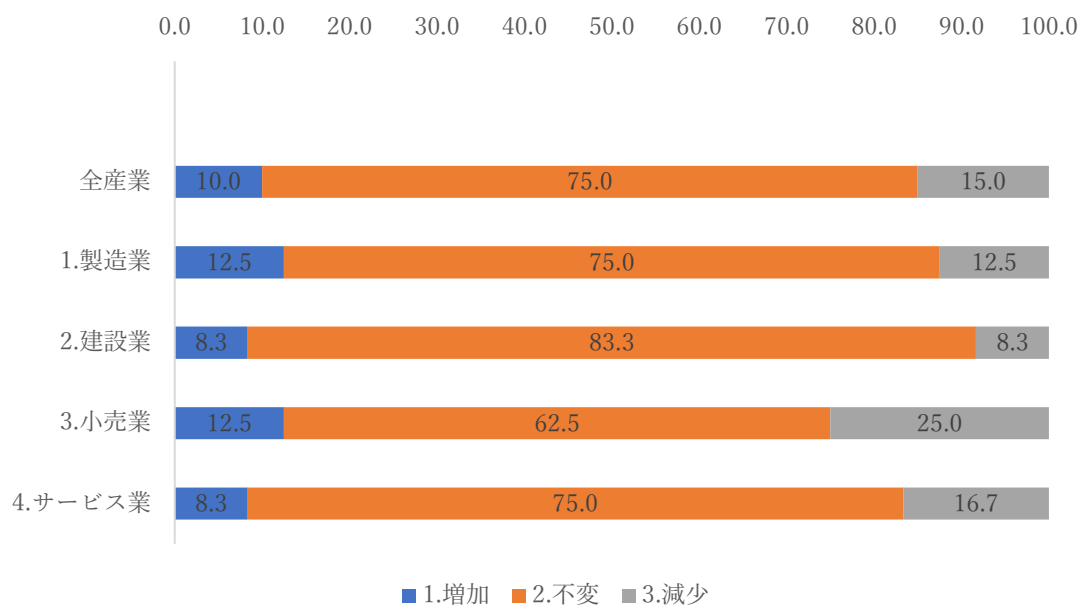


7. 従業員数（臨時・パート含む）について

DI：▲5.0で、前年（▲12.5）から改善。
「不変」が75.0%と多数で、大きな変化はなく、現状維持の企業が多い。
「増加」（10.0%）が「減少」（15.0%）をわずかに下回り、やや縮小傾向だが改善中。

【今期の調査結果】

従業員数	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	4	30	6	40	10.0	75.0	15.0	▲ 5.0	▲ 12.5
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲ 16.7
2. 建設業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	▲ 30.0
3. 小売業	1	5	2	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	0.0
4. サービス業	1	9	2	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.3	▲ 8.3



8. 外部人材について

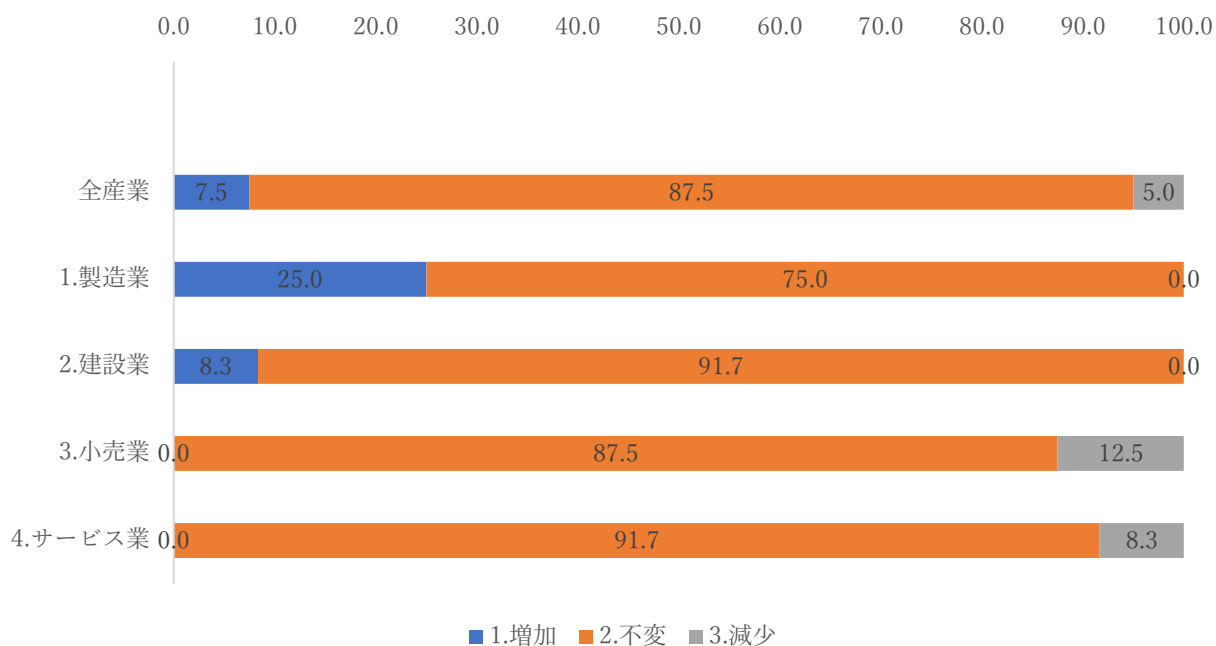
DI：2.5 と小幅ながらプラス。前年（0.0）よりやや改善。

「不変」が 87.5%と圧倒的で、多くの企業が外部人材の活用を維持している。

「増加」が「減少」をやや上回り、若干の活用拡大傾向。

【今期の調査結果】

外部人材	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	3	35	2	40	7.5	87.5	5.0	2.5	0.0
1. 製造業	2	6	0	8	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3
2. 建設業	1	11	0	12	8.3	91.7	0.0	8.3	▲ 20.0
3. 小売業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0
4. サービス業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	0.0

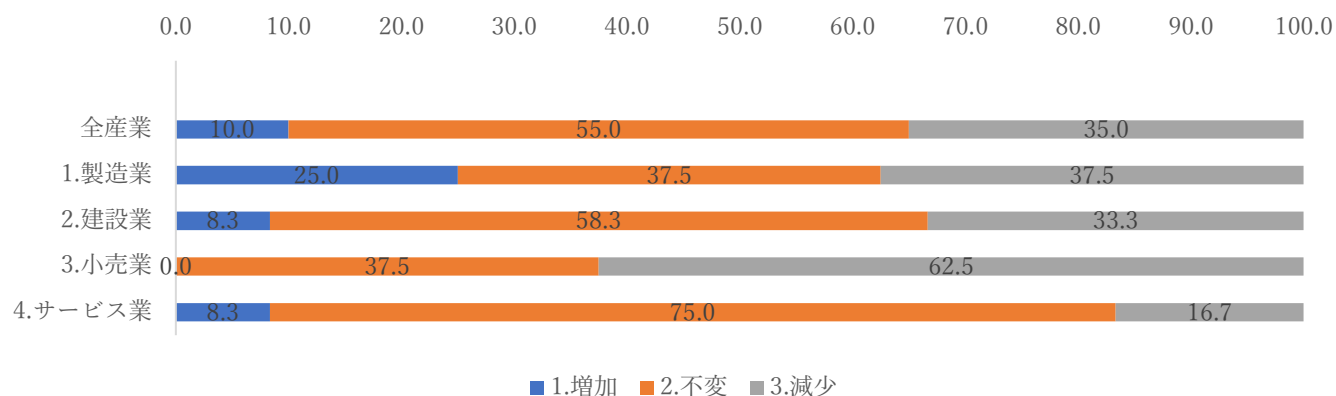


9. 業況について

DI：▲25.0で、前年（▲12.5）より大幅に悪化。
「悪化」が35.0%、前年から増加し、全体的に景況感は後退。
「好転」はわずか10.0%にとどまり、企業の多くが厳しいと感じている。

【今期の調査結果】

業況	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	4	22	14	40	10.0	55.0	35.0	▲ 25.0	▲ 12.5
1. 製造業	2	3	3	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 33.3
2. 建設業	1	7	4	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲ 10.0
3. 小売業	0	3	5	8	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	▲ 8.3
4. サービス業	1	9	2	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.3	▲ 8.3



業況判断の背景について

① 受注・仕事量の減少に関する懸念

- ・市場の冷え込みと年度末在庫調整の為、受注量が減少している・今後仕事量は減少していくと思われる
- ・新築棟数の減少で不安を感じる・これから庭が減り植木も減っていく状況を感じている。
- ・顧客が減少していくと感じる

② 公共工事・公共事業の不安定さ

公共工事の受注が計画通りに進まず、工事の平準化が難しいため不安定な状況が続いている。今後、公共工事が減少しないよう願うとともに、自社の技術向上と他社との差別化が必要と考えている。

③ 物価・コスト上昇の影響

- ・物価高が悪影響を与えてると思われる
- ・原材料費の高騰、物価高、購買意欲の低下

④ 景気・消費者動向に関する認識

不況と言われるが、購買意欲の変化は感じられず、ましてや高単価な顧客への売り上げは増加傾向にある

⑤ 企業内部・戦略的観点

- ・前年同期は宿泊施設向け省エネ補助金の高額入金で業況が良かったが、その入金がなければ今期の方が業況は良いと感じている。
- ・知名度の向上

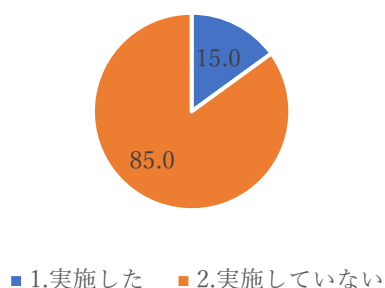
10. 設備投資の実施状況について

今期に設備投資を実施した事業所は 15%であり、来期に設備投資を予定している事業所は 20%であった。

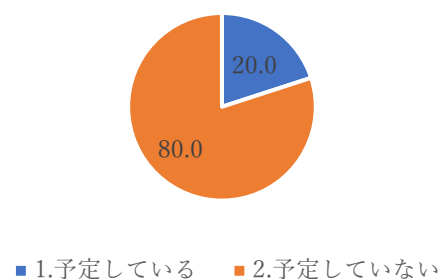
設備投資（今期）	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	6	34	40	15.0	85.0
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0
2. 建設業	1	11	12	8.3	91.7
3. 小売業	0	8	8	0.0	100.0
4. サービス業	3	9	12	25.0	75.0

設備投資（来期）	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	8	32	40	20.0	80.0
1. 製造業	3	5	8	37.5	62.5
2. 建設業	2	10	12	16.7	83.3
3. 小売業	1	7	8	12.5	87.5
4. サービス業	2	10	12	16.7	83.3

設備投資（今期）

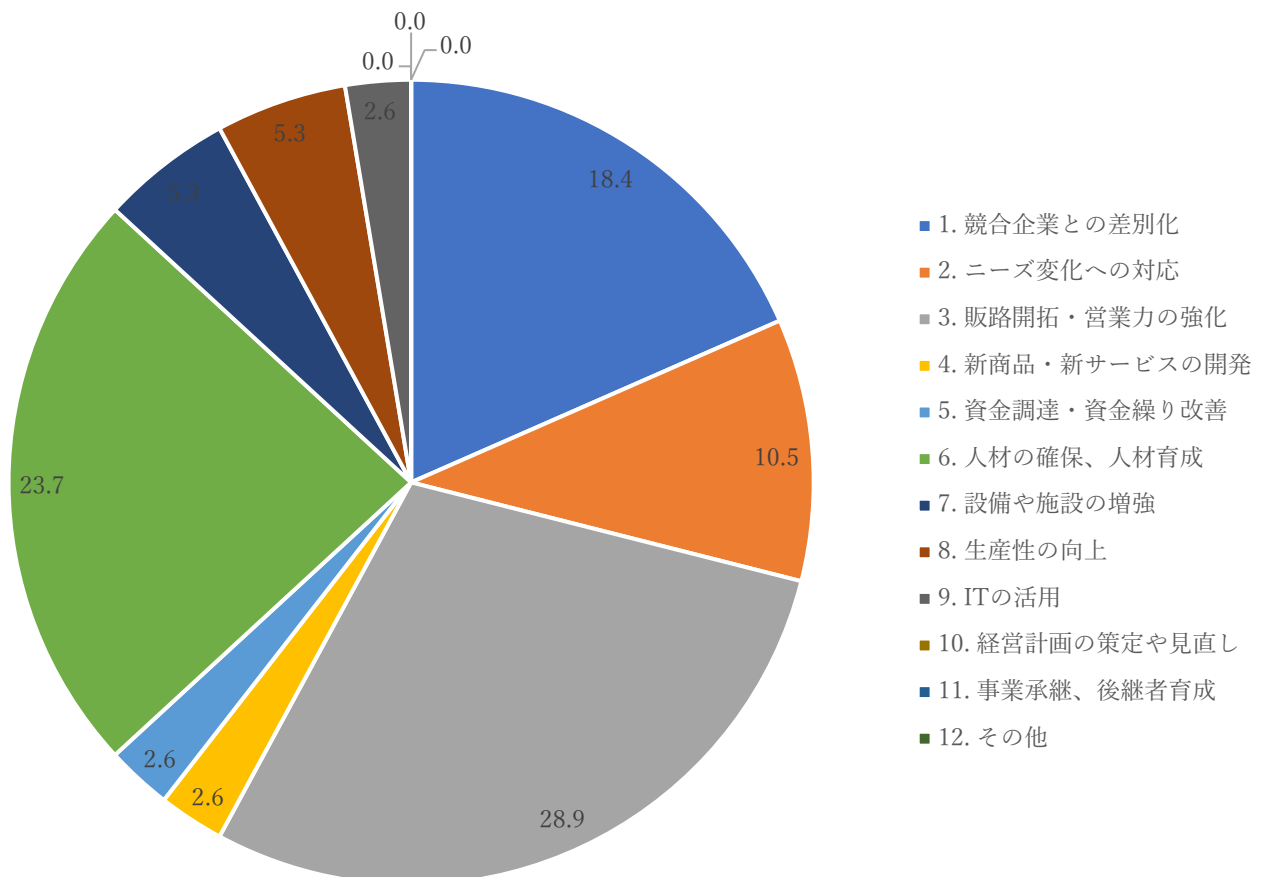


設備投資（来期）



11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、販路開拓・営業力の強化が 28.9%であった。次いで人材の確保、人材育成が 23.7%であった。



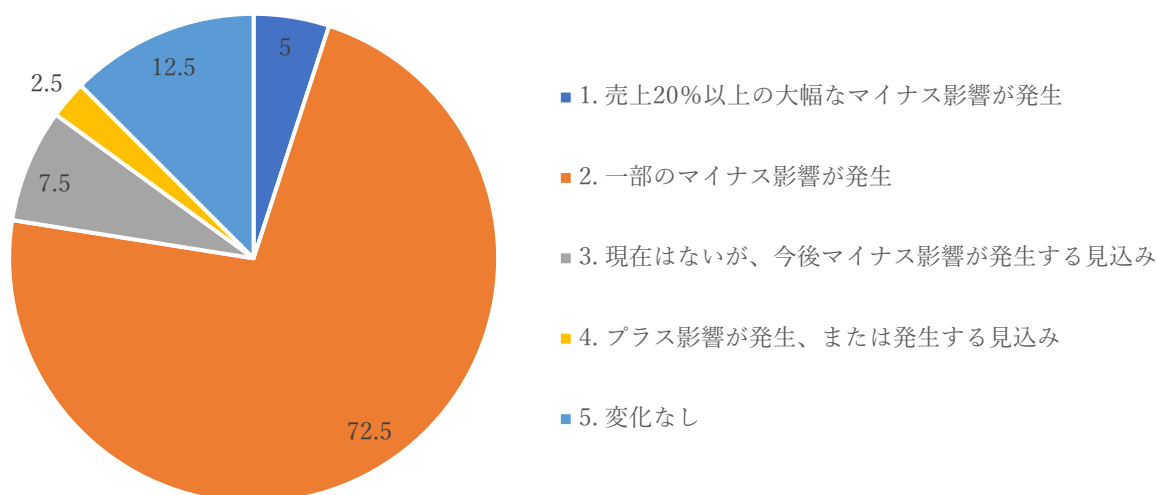
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

- ・いつもご親切に対応して頂き、感謝しております。
- ・展示会支援の反響が今になって良い循環をもたらしている。
- ・事業承継、補助金申請、労務管理に関することで相談に乗ってほしい
- ・町内及び町外への飲食店に販路開拓をしたい。
- ・原材料費の上昇でサービス価格を値上げしたが、客数減少が予想され、今後の先行きに不安を感じている。神河町の観光施設も例年より客数が少ない。高齢化で従業員数はコロナ前の半分に、売上は 30% 減少。補助金がなければ赤字が続いており、黒字化には数年かかる見込み。事業継続のため、シェアハウスのような形で店舗運営している。育休で顧客対応に制限があったが、子供と一緒に顧客対応することで満足度向上を図っている。

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

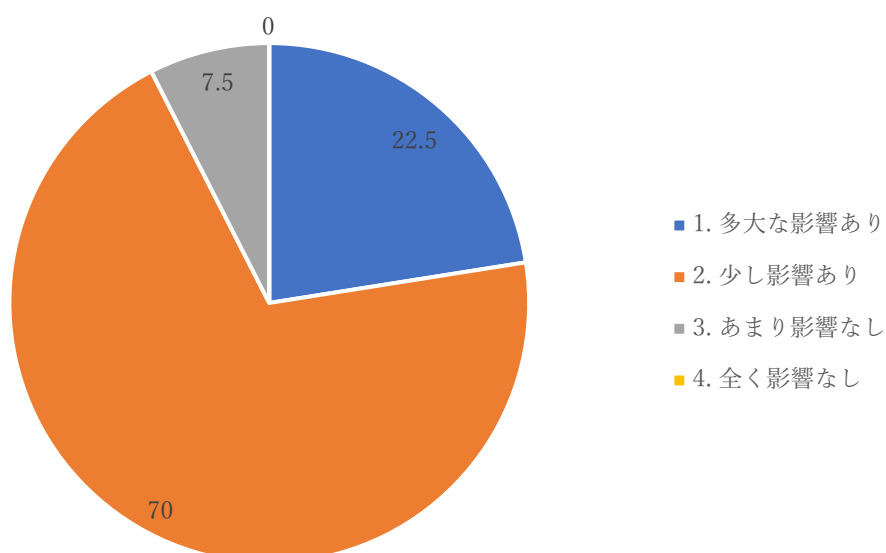
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が 72.5%と最も多く、次いで変化なしが 12.5%となった。



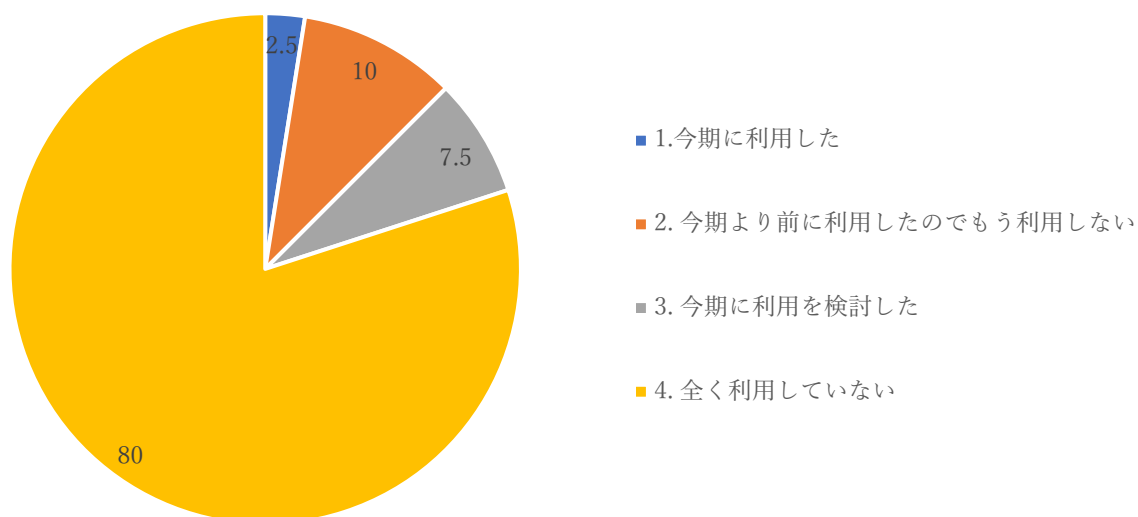
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが 70%と最も多く、次いで多大な影響ありが 22.5%となった。約 9 割超の事業所が影響を受けている。



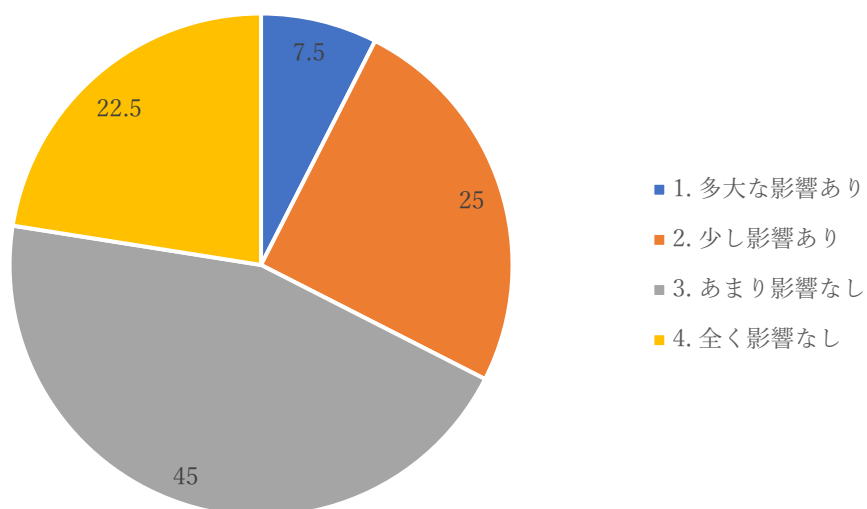
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが80%と最も多く、次いで今期より前に利用したのでもう利用しないが10%。次いで今期に利用を検討したが7.5%となった。今期に利用した事業所は2.5%であった。



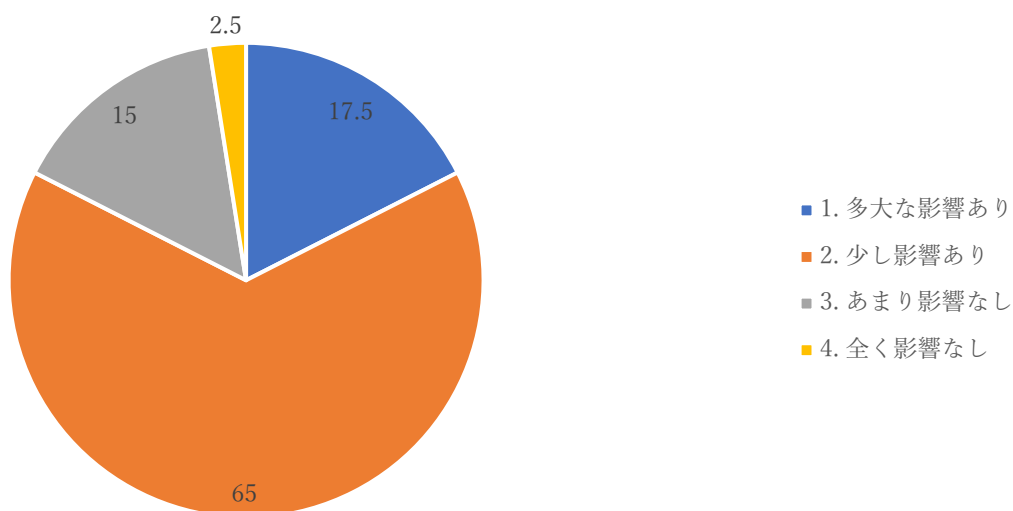
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なしが45%と最も多く、次いで少し影響ありが25%であった。



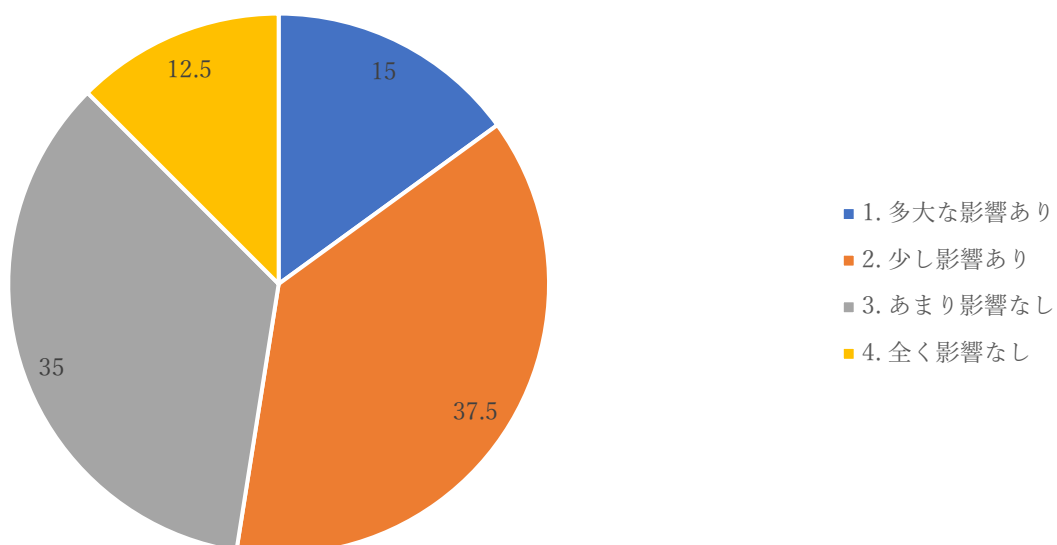
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが65%と最も多く、多大な影響ありが17.5%、あまり影響なしが15%であり、全く影響なしは2.5%であった。



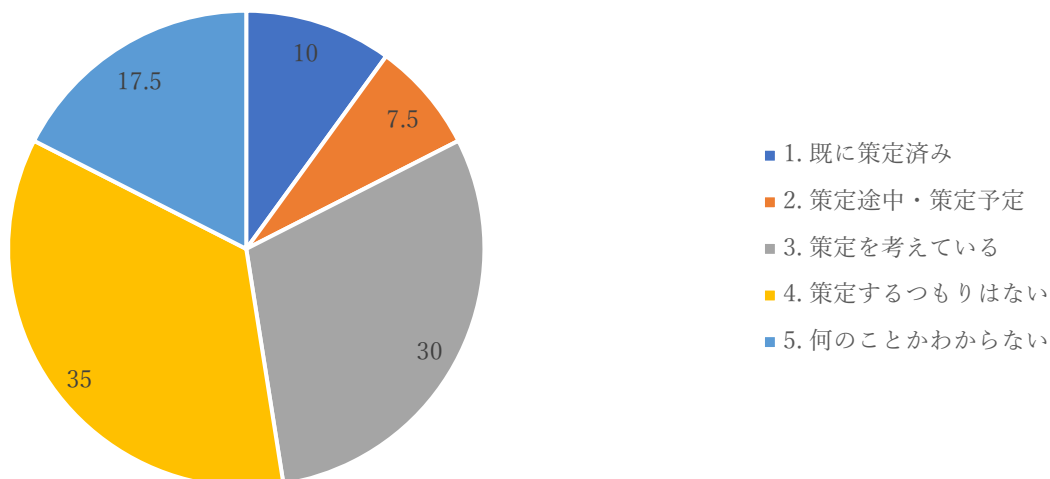
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、少し影響ありが37.5%、あまり影響なしが35%、多大な影響ありが15%、全く影響なしが12.5%であり、約5割が影響を受けている。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については策定するつもりはないが35%、策定を考えているが30%であり、何のことかわからないが17.5%、既に策定済みが10%、策定途中・策定予定が7.5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援が17件と最も多く、次いで労務関係支援が9件、融資・資金調達相談、販路開拓支援へ8件の回答があった。

